

# 2 調査を通じて 技術を移転

## 開発調査



開発調査におけるラオスでの説明会

### 開発調査とは

#### 事業の流れと目的

開発調査は、開発途上国の社会・経済の発展に役立つ公共的な各種事業の開発計画の策定を支援するとともに、その過程で相手国のカウンターパートに対して、計画策定方法、調査・分析技術などを技術移転する事業です。

開発調査は、JICAと開発途上国政府との間で取り決める実施細則(S/W)に基づいて実施されます。実際の調査では、JICAが選定したコンサルタントが、JICAの指導・監督のもとに、開発途上国政府と協力して報告書を作成し、技術移転を行っています。

調査結果に基づき作成された報告書は、相手国政府が、社会・経済開発に関する政策判断をする場合や、国際機関や援助供与国が、資金援助や技術協力を検討する際の資料となります。その報告書で提言された計画は、多くの場合、日本の円借款や無償資

金協力などの資金協力によって具体化されています。また、調査を通じて移転された技術は、相手国の自己資金などによる事業や、別の調査を行う際にも役に立っています。

さらに、近年は、開発途上国の政策策定に直接提言を行う案件も増えており、このような流れは、開発調査の新しい局面を開くものといえます。

### さまざまな調査

#### 開発計画策定

##### 1. マスタープラン調査(M/P)

マスタープラン調査は、国全体または特定地域での総合開発計画や、セクター別の長期開発計画を策定するための調査です。

マスタープランの策定によって、複数のプロジェクトが互いに整合性をもち、各プロジェクトの優先順位が明らかになり、計画を効率的に実施することができます。

##### 2. 地域総合開発計画調査

この調査は、地域の特性を生かした開発の基本戦略を提示するとともに、特定地域の総合的な開発計画を策定するもので、その際、各セクター開発の効果的な連携を考慮します。

##### 3. 基礎データ整備

開発政策の策定に必要な情報を整備、収集し、提供するために、以下のような調査を実施しています。

- 地形図作成
- 地下水開発

図表3-2 開発調査の対象分野

分野	主な内容
計画・行政	地域総合開発計画、経済開発計画
公益事業	上水道・下水道、都市衛生、廃棄物処理
社会基盤	都市計画、河川、砂防、水資源、住宅、地形図作成
運輸・交通	交通計画、道路、鉄道、港湾、空港、都市交通
通信・放送	郵便、電気通信、テレビ・ラジオ放送
保健医療	保健・医療・衛生行政、人口・家族計画
農業	農業・農村開発、灌漑・排水、農産加工・流通、畜産
林業	資源調査、社会林業、森林管理計画、林産加工
水産業	資源調査、水産加工・流通、漁村開発、増養殖、漁港
鉱工業	資源調査、工業振興、貿易・投資促進
エネルギー	エネルギー開発、省エネルギー
環境	大気・水質汚染対策、産業廃棄物処理
その他	人的資源、教育、商業・観光、経営管理、その他

林業・水産資源開発  
鉱物資源開発

## ■事業実施審査

### 1. フィージビリティ調査(F/S)

開発調査や政策によって優先度を与えられたプロジェクトが、実行可能か否かを客観的に検証し、実施に最適な事業計画を策定するための調査です。

プロジェクトの実行可能性は、技術、経済、財務、社会、行政組織、制度、さらには環境などの側面から検討されます。

### 2. 実施設計調査

工事着工に必要な不可欠な設計図、工事仕様書、入札関係書類などを作成する調査です。フィージビリティ調査に比べ、より高い精度で、工事・施工に必要な設計図面作成、工事費積算などを行います。

## ■政策・プログラム支援協力

### 1. 政策支援型調査

金融・財政改革、法制度整備、国営・公営企業体の民営化など、市場経済化や経済自由化政策を推進するための基本戦略、包括的な実施計画を策定するための調査です。

### 2. セクター・プログラム開発調査

セクター全体を網羅した開発計画(プログラム策定、モニタリング、評価)を、開発途上国政府、ほかのドナーとの対話を通じて策定し、それを実施に移していくための調査で、2001年度から開始しました。

## ■在外基礎調査

在外基礎調査は、社会的アプローチが重要で、かつ、簡易な開発基本計画の策定、および関連する各種基礎データの解析、インベントリーなどの整備を行う小規模な案件について、現地のコンサルタントを活用し実施する調査です。現在は、より現地主導型の協力が可能となったため、実施件数、協力分野

## Front Line

### エルサルバドル エルサルバドル経済開発調査

#### 港が示す貧困地域の確かな未来

開発調査

#### 取り残された地域に 差し込む光

エルサルバドルの東部地域は、20年におよぶ内戦の影響を受けて経済が停滞し、「取り残された地域」と呼ばれています。東部地域4県の貧困率はいずれも50%前後にのぼります。

一方で、この地域の東端には、太平洋に面し大型コンテナ船が寄港できる恵まれた条件をもつ港があります。エルサルバドル政府は、この港を国家の経済発展の鍵と考え、大規模港湾の建設を決定しました。JICAの開発調査によって開発計画が策定されたこの港は、スペイン語で共同体を意味するラ・ウニオン港と名づけられ、国際協力銀行(JBIC)の支援のもとで建設が進んでいます。

ラ・ウニオン港は、国の経済発展の鍵であるだけでなく、中米の流通の中

心として機能することによって、周辺他国にも貿易拡大の機会を提供し、東部地域に貧困から脱出するチャンスをもたらすことが期待されています。港を有効活用して、東部地域の活性化、国の経済競争力の強化、さらには中米の貿易促進を成し遂げたい、そうした夢へ向けた戦略を描くために、経済開発調査は開始されました。

#### 東部開発の地図の完成

調査の結果、中米他港と比較したラ・ウニオン港のコスト優位性が明らかになり、港の効率的運営と後背地での特区開発、都市と港をつなぐ交通網の整備など、港を中心とした具体的な貿易・投資促進戦略が提案されました。あわせて、東部地域が港のもたらす機会を生かす力をつけるために、水資源管理を軸とする農工業開発と中小企業振興などのプログラムが策定されました。



調査対象地域の地元関係者を招いてワークショップを開く

今後は、調査で作成したマスタープランを東部開発の地図として開発を進めることが期待されています。JICAはマスタープランに基づいて協力を進めるとともに、東部地域への各国援助の調整役としての役割を果たすよう努力していきます。港が示す確かな未来に向けて、政府と援助機関が一体となった取り組みが始まろうとしています。

(社会開発部)

も増加しています。

### ■ 開発調査事業のフォローアップ

「開発調査（マスタープラン調査やフィージビリティ調査など）の実施後、個々の案件のその後の進展状況や調査結果の活用状況を把握するための追加的な調査を「フォローアップ調査」と呼んでいます。調査結果は、今後の開発調査事業の実施に反映されます。

2003年度は、過去JICAが実施した1976件の開発調査案件について、国別・地域別、調査種類別、対象分野別に整理し、個々の案件現状と調査結果の活用状況について調査しました。そして、明らかになった改善点を提言として報告書にまとめました。

### ■ フィードバックの重要性

以上のように、JICAは協力が終了したあとも、海外のJICA事務所からの情報によって各案件の現状を把握し、必要な追加的支援をフォローアップ協力として実施しています。また、その結果をフィードバックし、より効果的・効率的な事業を行うために活用しています。

## これからの取り組み

### ■ 地域別・国別アプローチの強化

相手国の文化・社会・経済的特性を正しくとらえ、援助ニーズを的確に把握し、援助効果を高めること



オマーン「全国道路網調査」の協議

が強く求められています。他方、これまで蓄積しているセクターごとの協力の方向性・仕方などのノウハウの質的向上をはかり、効果的・効率的な事業の実施に取り組んでいます。

### ■ 「質」の向上をはかる

調査が目的を果たし、有効に活用されるためには、プロジェクトの技術的妥当性、資金調達の可能性、管理運営面での実施体制などが十分に検討され、実施されなければなりません。こうした「業務の質的向上」に資するため、調査の準備作業が迅速で十分に行われることと、過去に実施した調査の成果が反映されることが重要です。また多様化するニーズに的確に対応し、業務実施をはかるため、地域別・国別、分野別基礎情報の集積・整備に努めています。

### ■ 地球規模の重点課題

DAC新開発戦略\*でうたわれている重要開発課題については、保健医療、教育分野、貧困対策の各分野で実施中であり、今後も継続していく予定です。

### ■ 政策支援型案件と復興支援案件の増加

開発途上国の抱える課題は、経済・財政状況、技術水準などにより異なります。これにともない、開発ニーズもインフラ整備を中心としたものに加え、政策支援型案件が増加しています。

また、地域的な紛争後の復興支援のための開発調査を実施しています。今後も紛争や自然災害後の復興・開発支援など、開発ニーズにきめ細かく対応していきます。

### ■ 他の援助方式との連携

無償資金協力、国際協力銀行による有償資金協力、国際金融機関による融資事業との情報交換などを、より強化促進しています。これまで有償資金協力事業と連携した実施設計調査を18件実施しました。日本のODAとして調査段階から事業化までの一貫した展開に資しています。また、ほかの援助機関との連携も積極的に推進しています。